

2012 年度事業活動の概況

公益財団法人としての運営の確立

- ・ 2013 年度契約より日本生協連とコープ共済連の出向契約を改定し、出向者給与が生協総研人件費に計上されるよう変更しました。
- ・ 事務局の管理・運営では、生協総研研究員が就任している協同組合・学会・協会等の役員・委員等について確認の手続きを行い、理事会へ報告しました。
- ・ 事務局内部の運営強化のために、定例会議（月次、週次、編集会議）に加え、研究企画会議を週次開催しました。
- ・ 新規会員の加入の進め方について医療福祉生協連と相談を行い、医療福祉生協連専務名と生協総研専務名による 2 通の新規加入のご案内を未加入の 95 会員へ送付しました。

調査研究事業

①東日本大震災・福島原発事故からの復興プロジェクト（継続）

- ・ みやぎ生協の仙台・塩釜・多賀城地域の仮設住宅支援活動（NPO、社会福祉協議会、医療機関との連携）、いわて生協の宮古市における支援活動（支援商品づくり）、福島県生協連の J A 新ふくしまと合同実施している農地汚染の実態把握活動について調査しました。
- ・ 宮城県石巻市・南三陸町および岩手県の宮古市（田老町）の水産業復興事例に注目し、生協・JA・漁協や支援活動実施主体の活動について、調査しました。石巻専修大学を会場として、石巻市・南三陸町における水産業再建に向けた現状把握と、食品関連産業の復興への連携・発展を探ることをテーマとして現地意見交換会を開催しました。

②国際協同組合年（IYC）プロジェクト（新設）

- ・ IYC 記念事業として『現代社会と生協』を出版し（9 月）、『生活協同組合研究』で「国際協力の歩み」シリーズを連載（5 月～12 月）しました。
- ・ 11 月に記念国際シンポジウムを東京と京都で開催し、講師に協同組合研究の第一人者であるジョンストン・バーチャル氏（イギリス）、ルー・ハモンド・ケティルソン氏（カナダ）を招聘しました。記念公開研究会をヴィクター・ペストフ博士（スウェーデン）、ロバート・シルジェン氏（アメリカ）を講師として開催しました。
- ・ 海外で IYC 記念として開催された会議・学会へ参加しました。協同組合カレッジ国際会議（イギリス）、国際協同組合学会（オーストリア）、国際協同組合サミット会議（カナダ）へ参加し、会議や学会および ICA-AP 調査委員会（神戸）において、5 本の論文を報告しました。また、この機会を利用して協同組合法制度、電力事業、子育て、女性参加などの研究課題について現地調査を実施しました。昨年「協同組合基本法」が制定された韓国の法制度と生協の状況調査を実施しま

した。これらの活動については、『生活協同組合研究』に海外レポートとして適時報告を掲載しています。

- ・国内各地で開催された国際協同組合年・記念講演やシンポジウム(4月～12月)で、20カ所から講師やパネリストの要請があり派遣しました。

③非営利法制度研究会 (新設 座長：関英昭 青山学院大名誉教授)

研究テーマを「非営利組織法全体の中に協同組合を位置付けられるか」「生協法改正に関わる課題」として研究会を開催しました。

④子育て期女性のエンパワメント研究会 (継続 座長：相馬直子 横浜国大教授)

「子育て支援ワーク」という新しいケア労働の状況、子育て支援労働を通じたエンパワメントの状況について研究しました。8都道府県の生協・NPOなどに属する方々に子育て支援について調査を実施しました。

⑤全国生協組合員意識調査 (継続 日本生協連と共同研究)

3年に一度の全国組合員意識調査を受託し報告書を作成しました。調査結果から、震災後のくらしや考え方および生協事業の利用の変化等について公開研究会を全国3カ所で開催し、生協組合員の意識変化について討議を深めました。

⑥生協の電力事業研究会 (新設 共同座長：麻生幸・千葉商科大教授、天野晴子・日本女子大教授 日本生協連と共同研究)

福島第一原発事故を受け、日本生協連のエネルギー検討委員会・最終報告を受け、日本生協連との共同研究として、研究会を発足させました。研究会は、風力発電現場(北海道)や、スマートシティ現場(北九州市)の視察を実施し、2013年3月『報告書』を発刊しました。また、ヨーロッパ・北米の協同組合による電力事業調査を実施し、『生活協同組合研究』特集で調査報告をしました。

⑦生協共済研究会 (継続 座長：岡田太・日本大准教授)

生協の共済事業の発展に貢献するための研究会として、事業や組織運営上の諸問題について13人の研究者が専門の立場から提言や問題提起を行いました。生協役職員の教育・研修と交流を目的に、「生協の共済を学ぶ連続学習会」を開催しました。

⑧全国生計費調査研究 (継続、日本生協連と共同研究)

全国の生協組合員登録モニター(50生協・1400人)から毎月寄せられる収入・消費支出・非消費支出などを集計・分析し、結果を「くらしと家計簿」として日本生協連に報告しました。

⑨「生活相談・貸付事業」モデル事業構築協同プロジェクト (継続 参加)

厚生労働省委託研究事業として実施された、みやぎ生協の地域購買生協モデルづくりに協同プロジェクトメンバーとして参加し、貸付事業システム開発などを担当しました。この事業は、2013年度下期よりみやぎ生協の開始を準備します。また、一昨年答申した「多重債務相談・貸付事業」研究会の重川純子(埼玉大教授)元座長にアドバイザーとして参加いただきました。

⑩「人口減少社会に日本の生協はどう対応すべきかー持続可能な生協2050ー」
(新設 勉強会)

2050年に起こるであろう変化について、急速な高齢化と人口減少、県別世帯構造変化、経済変化、食料問題など有識者からの問題提起をいただき、論点整理を行いました。

編集・出版・広報事業

①編集

・『生活協同組合研究』の編集発行（毎月 2200 部）と特集企画。

- | | |
|----------------|--------------------|
| 4月号 (Vol.435) | 震災1年ー暮らしとまちの再建へ |
| 5月号 (Vol.436) | 東日本大震災と生協の共済 |
| 6月号 (Vol.437) | 続・震災1年ーまちとくらしの再建へ |
| 7月号 (Vol.438) | 社会保障と税をめぐって |
| 8月号 (Vol.439) | 震災2年目、協同と葛藤 |
| 9月号 (Vol.440) | 震災後2年目の福島 |
| 10月号 (Vol.441) | 水産業復興と協同のネットワーク |
| 11月号 (Vol.442) | 男女平等参画とくらし・生協 |
| 12月号 (Vol.443) | 国際協同組合員年を超えて：成果と課題 |
| 1月号 (Vol.444) | 東日本大震災2年目の支援課題 |
| 2月号 (Vol.445) | 水ー国際水協力年を記念して |
| 3月号 (Vol.446) | 全国生協組合員意識調査から見えること |

・『生協総研レポート』

70号 グローバル化の中での協同組合法制度（2012年8月）

②出版

『現代社会と生協』 出版元：コープ出版(株) 2012年9月

③広報

・会員と社会に広く情報提供しました。

- 1) 既発行の『生活協同組合研究』『総研レポート』（2011年4月～2012年3月）をデータ化しホームページから情報提供しました。
- 2) ホームページのメンテナンスを週1回行い、ビジュアル化をすすめました。
- 3) 2012年度「年次報告書」（Annual Report 2011-2012）日本語版・英語版を発行しました。
- 4) 生協総研賞「助成事業」「表彰事業」及びアジア生協協力基金「一般公募助成企画」の広報強化のために、公益財団法人助成財団センターに加入し、同センターのホームページからの応募が可能となりました。
- 5) 生協総研賞・助成事業の成果報告会の開催会場を、多くの方が参加しやすい日比谷図書文化館としました。

④研究者ネットワーク

・毎月定期発行しているメールマガジンに、研究会で報告された資料を適時公開し、研究者ネットワークへの情報提供の充実をはかりました。

教育・研修事業

①第22回全国研究集会

- ・2012年10月6日（土）明治大学リバティールホール
テーマ：東日本大震災2年目の支援課題－生活の協同と地域の連帯－
- ・180名が参加しました。
- ・高成田享氏（仙台大学教授）、加藤司氏（大阪市立大学教授）、清水修二氏（福島大学副学長）の講演をいただきました。
- ・パネル討論は「大震災2年目、生活の復興へー被災地・避難者支援の継続と、安心してらせる地域社会づくりのために生協・諸団体の連携でできることは」をテーマとして、関英昭氏の解題とモデレートにより進められました。金子成子氏（いわて生協）、小澤義春氏（みやぎ生協）、佐藤一夫氏（福島県生協連）がパネリストとして登壇しました。

②公開研究会

- ・6回の公開研究会を開催しました。

開催日時	テーマ	報告者
第1回 4月13日 参加者：97名	多重債務／生活困窮相談・貸付事業 （名古屋会場）	重川純子氏（埼玉大教授） 上田 正氏（信用生協）
第2回 4月18日 参加者：57名	福祉サービス供給における協同組合 の役割ーコ・プロダクションとコ・ガ バナンスの視点からー	ヴィクター・ペストフ博 士（エルスタ・スケルダ ン大学市民社会研究所）
第3回 9月6日 参加者：108名	環境・エネルギー問題と協同組合	ロバート・シルジェン氏 （賀川豊彦研究者）
第4回 12月20日 参加者：98名	東日本大震災後の生協組合員のくら しの変化と今日の生協ー全国生協組 合員意識調査を読み解くー （東京会場）	三谷和央氏（日本生協連） 近本聡子氏（生協総研）
第5回 2013年1月12日 参加者：72名	東日本大震災後の生協組合員のくら しの変化と今日の生協ー全国生協組 合員意識調査を読み解くー （福岡会場）	三谷和央氏（日本生協連） 若林靖永氏（京都大教授） 三原章次氏（いずみ市民） 田島健一氏（エフコープ）
第6回 2013年1月18日 参加者：17名	東日本大震災後の生協組合員のくら しの変化と今日の生協ー全国生協組 合員意識調査を読み解くー （仙台会場）	三谷和央氏（日本生協連） 米田敬太郎氏（さっぽろ） 千葉徹氏（サンネット事 業連合）

③生協総研賞・研究助成事業

- ・2012年度は「生協総研賞規程」を改定し、新たに選考委員会と作業部会を発足させました。
- ・第9回（2011年度）助成事業論文報告会を日比谷図書文化館で開催し、昨年

助成を受けた 11 人から研究成果の報告をいただきました。

- ・2012 年度第 10 回助成事業の対象として個人研究 6 件、共同研究 4 件を決定しました。助成総額は 300 万円です。

＜個人研究＞

- 1) 折笠俊輔(財団法人流通経済研究所主任研究員)
「生活協同組合の買い物弱者支援における実践的モデル構築―地域生活インフラとしての生活協同組合のあり方―」
- 2) 原田 峻(東京大学大学院人文社会系研究科博士課程)
「阪神淡路大震災・東日本大震災から見た NPO 法制定・改正過程の意義と課題―被災地の市民団体が果たした役割を中心に―」
- 3) 米澤 旦(東京大学大学院人文社会系研究科博士課程)
「1990 年代から 2000 年代におけるサードセクター組織の『社会的企業』化についての実証的研究―日本の障害者就労支援領域を対象にして―」
- 4) 菊島良介(東京大学大学院農学生命科学研究科博士課程)「産直組織の展開条件に関する実証的研究」
- 5) 今西一男(福島大学行政政策学類准教授)
「葬送空間の都市計画―多死社会と土地利用・コミュニティ―」
- 6) 内尾太一(特定非営利活動法人「人間の安全保障」フォーラム)
「東日本大震災における被災者の尊厳と自立―援助漬けからの脱出を課題に―」

＜共同研究＞

- 1) 野口武悟(専修大学文学部准教授)
「東日本大震災の被災視覚障がい者に対する情報保障の実際と課題」
- 2) 玉置 了(近畿大学経営学部准教授)
「生協のオンライン・コミュニティを用いたコミュニケーションと組合員の自己実現」
- 3) 山本淳子(中央農業総合研究センター主任研究員)
「子育て期の家族における主食選択と食卓構成―食生活マネジメントの実態を探る―」
- 4) 高橋愛典(近畿大学経営学部准教授)
「離島における『物流まちづくり』を通じた地域コミュニティ活性化の可能性―買い物弱者対策とソーシャル・キャピタル醸成―」

④連続学習会

- ・2011 年 6 月に出版された「21 世紀の生協の共済に求められるもの」をテキストとして著者を講師に迎え連続学習会を開催しました。

アジア生協協力基金・助成事業

①2013 年度国際協力助成企画

- ・日本生協連・国際活動委員会で助成対象となる 7 企画が推薦され、生協総研・アジア生協協力基金運営委員会において承認され、理事会で決定されました。

- ・助成総額は 600 万円です。

②2013 年度一般公募助成企画

- ・2013 年度一般公募助成 9 企画を運営委員会で承認し、理事会で決定しました。
- ・助成総額は 500 万円です。
- ・2013 年度募集より「当基金から過去 3 年間連続で助成を受けた団体は、申請できない」ことを応募要領に加筆しました。

受託調査事業

- ・4 組織団体から調査を受託しました。

受託調査	実施主体
都福祉施設評価（20 施設）	日本福祉サービス評価機構
ライフプラン活動の効果測定調査等	コープ共済連
蓄尿塩分調査追加分	医療福祉生協連
日本生協連労組 制度調査・家計調査	日本生協連 労働組合
合計	